

研究ノート

地域労働市場の今日的地域性と農業 —秋田県雄物川町と長野県宮田村の比較分析—

曲 木 若 葉

要 旨

本稿では、東北の低水準な男子常勤賃金が農家世帯に特殊なものではない可能性を踏まえながら地域労働市場の実態を明らかにすること、及びこうした中で農家世帯はいかに家計費を確保しているのかを実証的に明らかにすることを課題とした。

先行研究では、2000年代前半以降の東北の農家世帯男子の常勤賃金は、成人1人当たりの家計費にしか満たないことが明らかにされていたが、こうした低水準な男子常勤賃金は農家世帯に特有なものか否かについては十分に検証されていなかった。

この点を確認するために、秋田県横手市雄物川町O集落及び長野県上伊那郡宮田村N集落を事例に、地域労働市場の比較分析を行った。結果、両地域とも青壮年男子農家世帯員の大半は正規雇用者として常勤的に就業していた点は共通していたが、N集落では「年功賃金」体系が一般化していたのに対し、O集落では大半が単身者賃金の水準にとどまっていた。さらにO集落の青壮年夫婦の中には、夫婦共働きでも家計費を賄うことが困難な事例が検出された。しかし彼らの自営農業への従事は限定的であり、不足する家計費は同居する親世代によって賄われていると考えられた。またO集落の賃金構造や就業状況は横手市の農外就業状況をある程度反映していた。よって東北の低水準な男子常勤賃金は農家世帯員に特別なものではなく、域内の労働者世帯にも当てはまるものであると考えられることから、これを「価値分割」的賃金であると結論づけた。

キーワード：地域労働市場、家計費、単身者賃金、価値分割

1. はじめに

1950年代中盤より始まった高度経済成長に伴い、当時農村部に存在した豊富な農家労働力がさまざまな形で農外資本に吸収されたが、その吸収形態の一つが農外資本の農村部進出＝農村工業化に伴う在宅通勤兼業化であった。農村工業化は1960年代より順次進んだが、とりわけ政策的な後押しの下、これが本格化する1970年代以降、農村部において形成された特殊な労働市場、すなわち地域労働市場の形成が活発に議論されること

となる。

地域労働市場とは、在宅通勤兼業形態を取る農家労働力が包摂される、「農村の、重層的格差構造を伴う農外労働市場」（山崎、2010、20頁）のことをいうが、その主題の一つが重層的格差構造の底辺部を成す、「特殊農村的」とも呼ばれる低賃金の形成メカニズムの解明にあった。そのメカニズムについては後述するとして、1970年代当時、農業経済学において地域労働市場論が盛んに議論された背景には、特殊農村的低賃金が農業構造の展開と大きく関わっていた実態があった。すなわち当時は兼業化が急速に進展する一方で、彼

らが兼業先から受け取る賃金は、そのみでは生活ができない、特殊農村的と呼ばれるほど低位な水準にあったことから、兼業農家の多くは自営農業を維持し続ける傾向にあった。そしてこのことが、農業構造の再編が進まない、いわゆる兼業滞留構造を呈する大きな要因となったのである。

しかしながら1980年代以降、特殊農村的低賃金が検出されない農村地域が近畿地方をはじめ検出されるようになり（山崎，1996），これが遅くまで残っているとされた東北地方についても2000年代前半には検出が困難になりつつあることが指摘されている（野中，2009）。

こうしたことを踏まえると、今日、従来の地域労働市場論の主題であった特殊農村的低賃金は、基本的には全国的に検出しがたくなっていると考えられる⁽¹⁾。しかしその一方で、特殊農村的低賃金とは異なる、新たな低賃金労働力が層として検出される地域労働市場が形成されている可能性は十分に考えられる。実際に、野中（2009）は東北各地の農家実態調査から、東北の農家世帯の男子常勤者の賃金は成人1人当たりの家計費しか賄えない水準にとどまっていることを明らかにしている。ただし後述のように、こうした低水準な男子常勤賃金は、農家世帯のみから特殊に検出されるものなのか、それとも地域労働市場内の労働者世帯含め一般に検出されるものなのか、といった視点からは十分な分析が行われていない。またこうした低水準な男子常勤賃金のもと、いかにして農家は不足する家計費を賄っているのか、そこに自営農業はいかに関わってくるのか、といった点についての実証的分析も不十分である。

本稿では、東北の低水準な男子常勤賃金が農家世帯に特殊なものではない可能性を踏まえながら地域労働市場の実態を明らかにすること、及びこうした状況下で農家世帯はいかに家計費を確保しているのか、またそこに自営農業はいかに関わっているのかを実証的に明らかにすることを課題とする。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では従来の地域労働市場論の批判的再検討を行う中から論点と分析枠組みを明確にし、第3節では第2節を踏まえながら、東北の地域労働市場分析の対象地域として秋田県横手市雄物川町を、ま

た比較対象地域として長野県宮田村の実態調査データを用いながら地域労働市場の比較分析を行う。そして第4節では前節までの分析結果を踏まえながら考察し、第5節で結論を述べる。

方法としては、秋田県横手市雄物川町O集落を対象に2014年に実施した農家実態調査データ及び長野県上伊那郡宮田村N集落を対象に2009年に実施した集落実態調査データを主として用いながら地域労働市場の比較分析を行う⁽²⁾。またこれ以外に、農家調査のみでは十分に捉えきれない農外労働市場の動向を捉えるために、2014年に実施したハローワーク横手、同じく2014年に実施した横手市内に立地する製造業2社への聞き取り調査結果、2015年に実施した介護福祉施設への聞き取り調査結果、各種統計資料を用いた分析を行う。

実態分析の対象地域として旧雄物川町を選定した理由としては、旧雄物川町は農村工業化の進んだ稲作兼業地帯であることに加え、当該地域からは男子賃金構造から「切り売り労賃」層（特殊農村的低賃金が成立しているか判断する指標の一つ、詳細は後述）が検出されない点は筆者が別稿で実証しており（曲木，2016b 参照），特殊農村的低賃金が消滅した東北の男子常勤者の賃金水準を分析する上で適当な地域と位置付けられるためである。また比較対象地域である宮田村N集落は、農村工業化の進んだ稲作兼業地帯であること、また山崎（1996）によって、男子賃金構造から「切り売り労賃」層が検出されないことが実証されている点は旧雄物川町と共通している。一方で、2009年時点では青壮年男子農家世帯員の大半は常勤者かつ「年功賃金」体系に乗る者であることも実証されている点（山崎，2013 参照），東北とは異なる地域労働市場地域である⁽³⁾。対象地域の概要は後述する。

対象とする時期は、実態調査を行った時期である2009年から2010年代前半とする。

2. 地域労働市場論の展開と論点

（1）賃金と労働力再生産費の分担

本節では従来の地域労働市場論の批判的再検討を行うが、この論点に取り組むにあたっては、地

域労働市場論の主題の一つである特殊農村的低賃金の形成メカニズムに立ち入らなければならない。しかしその前に、「特殊農村的」ではない、通常の賃金とは何か、という点について整理しておこう。

賃金とは、労働力商品の価格である。労働力価格は景気循環及び労働力の需給で決まるが、その変動の中心には労働力価値を持つ。そして「労働力価値は労働力の再生産のために社会的平均的に必要な質と量の生活必需品の価値（価格）の総量（以下、本稿では労働力再生産費と呼称：曲木）と、そしてその価値総量が家族構成員間でどのように分担されながら稼得されているかの状況により規定される」（山崎，2014，77-78頁）。また労働力再生産費は、より具体的には労働者の日々の即時的労働力再生産費（衣食住費等の生活必需品）のほか、子供の労働力養育費、疾病・失業期間中の生活費などに相当するものを含む必要がある⁽⁴⁾。以下、特に断りのない限り、労働力再生産費にはこれらの費用を含むこととする。

そして実際の労働者世帯を想定した際、労働力再生産費を家族構成員間で分担するにあたっては、男子世帯主の賃金水準に応じ、主に次の2パターンが想定されてきた。

第一に、世帯主の男子が労働力再生産費の大半を確保し、妻は家事や育児に専念するか、パートタイマー等に代表される家計補助的な賃金水準で就業するケースである。この際の世帯主の賃金は「家族賃金」とも呼ばれ、日本では「年功賃金」体系と結びつきながら広く展開してきた（濱口，2015）。

第二に、世帯主男子が労働力再生産費を確保するのに十分な賃金を得られておらず、ゆえに家族構成員間で労働力再生産費を分担して確保するケースである。これは「価値分割」概念とされ、氏原（1966）によれば、こうした世帯主男子が十分な賃金を得られない状況は「児童・高齢者・家庭婦人の家計補充的労働力の供給を増大」させるものであり、「労働力の価値以下への低下、または労働力の価値の分割」（444頁）をするものとしている（もっとも、今日では家計補助を目的とした児童の就業は考えにくいいため、これを考慮しない）。本稿ではこうした「価値分割」概念⁽⁵⁾が

求められる際の世帯主男子の賃金を「価値分割」的賃金とする⁽⁶⁾。なお、田代（1984）は後述する特殊農村的低賃金について、「農業所得との合算を不可欠にする、農業所得との一種の「価値分割」賃金で」（205-206頁）あると言及しているが、本稿で「価値分割」と言う際には、こうした部門間での「分割」は想定せず、あくまで家族構成員間での労働力再生産費の分担という意味で用いる。

（2）特殊農村的低賃金の形成メカニズム

以上が労働者世帯を想定した際の賃金と労働力再生産費の分担との関係である。これに対し、農家世帯で形成されうる特殊農村的低賃金は、労働力再生産費を賃金のみならず自営農業でも確保する点で「特殊農村的」である。以下、この特殊農村的低賃金の形成メカニズムを先行文献から整理する。

特殊農村的低賃金の形成にあたり前提とされるのは、基本的に自営農業で生計を立てる農家世帯であり、さらにこのうち「農地と結びついているために移動に制限のある農家労働力、特に新規学卒者以外の既に農業に就業している労働力が重要なアクターとなっている」（山崎，2014，161頁）。彼らは農業機械の導入に伴う自営農業内での労働力の過剰化や農業情勢の悪化を契機に、農外労働市場に労働力の一部を投下するようになる。そして農家労働力が通勤兼業の可能な居住地域近郊の農村労働市場に限定して登場する場合、彼らは農業の合間を縫いつつ、労働力を1日単位で「切り売り」しながら投下する。田代（1975，1981）はこの際に彼らが受け取る低位な賃金水準を「切り売り労賃」と規定している。

また、彼らの要求する賃金水準は、農業所得のみでは不足する家計費を補うのに足りる額が下限となる。田代（1984）はこの「農家が農外労働によってギリギリのところ稼得しなければ生活していけないと思われる家計費コスト」（204頁）を「限界家計費」と呼びながら、次のような計算式で表現している。

限界家計費

$$= \frac{\text{家計費} - \text{農業所得} - 1/2 \text{農家経済余剰}}{\text{農外労働時間}} \quad \dots (1)$$

この式では、農家世帯員は基本的に主として自営農業で家計費を賄っていることが前提され、ゆえにその不足分である限界家計費を補うために賃労働者化することから、自身の農外での労働力価値を低く評価しえることになる。言い換えれば、実際に必要な労働力再生産費と農外での労働力価値が乖離しうることになる。また農家世帯員が労働力を「切り売り」する際、彼らは一般に農外では不熟練労働力であるため、土建業を中心とした日雇的な単純労働市場に主として吸収され、そこで過剰人口圧を形成し、その賃金水準を押し下げる。よって、こうした特殊農村的低賃金の形成メカニズムは地域労働市場の重層構造（以下、地域労働市場構造）の底辺部を成す農村日雇賃金に対して作用することになる（山崎，2014，161頁参照）。

一方で、江口（1978）はこの低位な農村日雇賃金を、単身者の労働力再生産費にしか相当しない単身者賃金＝「擬似的価値分割賃金」として捉えていた（本稿での単身者賃金の定義については後述）。これに対し、田代（1984）も農村日雇賃金が高卒初任給（単身者賃金の代替指標）と等しいことを統計分析から確認した上で、農村日雇賃金に単身者賃金的性格があるという江口の主張を一定程度認めている。しかし一方で、『農家経済調査』（農林水産省）の値を用いながら限界家計費を算出し、この額と農村日雇賃金との対応関係が1960年から1980年にかけて極めて強いことを確認した上で、「兼業労働が負担すべき限界家計費コストが、農家労働力の最低供給価格として、日雇的・切り売りの労働市場の賃金を規定してきた」（205頁）と結論づけている。こうした議論を踏まえながら、山崎（1996）は当時の農村日雇賃金は単身者のみの再生産しか保障しない水準にあるという点については両者とも一致しており、これを単身者賃金一般に解消するか、その背後に農業との結びつきを見いだすかが江口と田代の大きな

きな違いであったことを指摘している。

この指摘に加え、江口と田代が議論した1970年代は、そもそも「価値分割」概念が当てはまる労働者世帯が農村部で広範に成立していたとは考えにくい、という点も指摘する必要があるだろう。というのも、田代の議論の前提は、当時、農村部で日雇い労働に従事する者の多くが労働力を「切り売り」する農家世帯員であったこと、それゆえに農村日雇賃金が限界家計費によって規定されるという議論を展開しており、そもそも「価値分割」概念の当てはまる労働者世帯が農村部の日雇い労働を中心に担っていたとは考えにくいのである。よって、ここでの単身者賃金は、「価値分割」的に決まる賃金といった意味は内包しておらず、単純に単身者の労働力再生産費にしか相当しない賃金という意味にとどまる。さらに江口は、単身者賃金の代替指標の一つである新卒初任給が、実際には親との同居を前提とする、非自立的な賃金水準にしか相当しないことを指摘している。つまり厳密には単身者の労働力再生産費にさえ満たないことになるが、これは当時、特殊農村的低賃金の形成メカニズムが農村部の単純労働市場に作用し、これと強く連関する新卒初任給についても単身者の再生産費以下に押し下げられていたためと考えられる。ともあれ当時の農村日雇賃金には「価値分割」概念が当てはまるとは考えにくいこと、またこれが労働者本人の即時的労働力再生産費さえ賄えない水準にあったことを確認しておこう⁽⁷⁾。

以下、本稿で単身者賃金といった際には、単身者の再生産費にしか相当しない賃金水準といった意味でのみ用いる。

（3）地域労働市場論の展開と男子常勤賃金の地域性

これまで見てきたように、地域労働市場論はその「特殊農村的」な低賃金形成メカニズムを巡って議論が展開されたが、1980年代以降、青壮年男子農家世帯員から「切り売り労賃」層が検出されない地域労働市場の存在が指摘されるようになる。

田代は1970年代の農村部の状況を踏まえながら、あらゆる農村地域で先述した「切り売り労賃」

層が検出される狭義の「地域労働市場」が展開していることを事実上想定していたが、こうした一般化に対し、その地域性の存在を主張したのが山崎（1996）である。山崎は1980年代後半～1990年代前半に行った農家実態調査及び統計分析の結果を踏まえながら、なお青壮年男子農家世帯員から「切り売り労賃」層を検出できる地域が東北を中心に存在する一方で、これが検出されない地域が少なくとも1980年代以降、近畿地方を中心に広がっていると主張している。その上で、田代のいう狭義の「地域労働市場」、すなわち青壮年男子農家世帯員から「切り売り労賃」層が検出される地域労働市場構造を「東北型地域労働市場」と再規定し、これが層として検出されない新たな「型」の地域労働市場構造を「近畿型地域労働市場」と規定した。また山崎は、農村日雇賃金と限界家計費との関係を田代と同様の方法で1990年代前半まで引き延ばして観察した上で、全国的には両者の一致が1975年以降見受けられなくなった、つまり後者が前者の水準を規定しているとは言いがたくなったことを指摘している。ただし、東北についてはなおその一致が見られることも指摘しているが、同時に山崎は地域労働市場の「型」、すなわち「東北型」と「近畿型」との関係を、前者を後進性、後者を先進性として捉えており、「東北型」にある地域の地域労働市場構造も、いずれは「切り売り労賃」層が消滅する、つまり「特殊農村的」に賃金が決まらなくなる「近畿型」へと転換しようと当時推察していた。

そして実際に、こうした地域労働市場構造の転換が見られた農村地域も存在する。筆者は長野県宮田村N集落を対象とした過去30年間の賃金構造の動態的分析から、かつて「切り売り労賃」層を構成していた1930年代以前生まれの男子農家世帯員が高齢化によって地域労働市場を退出した1980年代後半～1990年代中盤に、当該地域の地域労働市場構造が「東北型」から「近畿型」へと転換したことを実証した（曲木、2016a）。

以上のように、山崎は田代による「地域労働市場」の一般化を批判した上で、その地域性を主張するとともに、「近畿型地域労働市場」では青壮年男子農家世帯員の賃金が労働者世帯の男子常勤者一般の賃金水準に一致しつつあること、そのた

め農家世帯であっても所得構成としては労働者世帯としての性格を強めつつあることを主張している⁽⁸⁾。ただし山崎は、農家世帯と労働者世帯との賃金差が無くなることを主張している一方で、常勤化した青壮年男子農家世帯員の賃金が、労働力再生産費に對しいかなる水準にあるのか、といった点については実証的な分析を行っていない。

これに対し、野中（2009）は地域性を考慮しながら、賃金と労働力再生産費の関係性に着目した分析を行っている点で特筆される。野中は2000年代前半の東北各地の農家実態調査から、東北においても「切り売り労賃」層が検出しがたくなりつつあること、しかし一方で青壮年男子常勤者の賃金は公務員を除き、いわゆる「年功賃金」には展開せず、「成人家族全員が同水準の賃金を得ていなければ労働力の再生産が保障されない」（10頁）、「成人1人当たり家計費」に相当する水準であることを明らかにした上で、これに相当する賃金を「ワリカン賃金」と規定している。なお、ここでの「ワリカン」とは、「夫婦それぞれが同様の所得を得なければならない」ことを意味しているが、「妻の「ワリカン」負担分は、パート賃金及び農業所得によって賄われている」（10頁）としている。さらに野中は、滋賀県中主町の男子賃金構造と比較する中から、中主町は基本的に男子1人の常勤賃金で世帯の家計費を賄える水準にある一方で、東北では「成人1人当たり家計費と均衡する水準の常勤賃金が主流を占める」という点が、事例とした東北の各地域に共通する特徴として確認（9頁）できるとしている。そして「成人1人当たり家計費に相当する常勤賃金は、成人家族全員が働いて家計費を賄う家族規範と結びつかなければ成立しない賃金」（9頁）であるとしながら、こうした家族規範を「農家的家族規範」と規定している。

以上のように、野中の分析結果は、東北の男子賃金構造から「切り売り労賃」層を検出しがたくなりつつある一方、男子常勤賃金は滋賀県中主町と異なり、それのみで家計費を賄える水準に達していないことを実証的に明らかにした点で非常に重要な研究成果である。しかしながら野中の議論では、ここで明らかにされた男子常勤者の「ワリカン」賃金が、「価値分割」的賃金といかなる点

で異なるのか、という点が必ずしも明確ではない。

野中は「ワリカン」賃金と「価値分割」的賃金の違いについて、「家計費の「ワリカン」は「価値分割」的賃金の特徴に近いが、次世代の養育を確保できないものとしての「価値分割」概念は該当しない」(11頁)と指摘している。しかしながら、「価値分割」的賃金にしても「ワリカン」賃金にしても、男子の賃金のみでは他の世帯員も含めた労働力再生産費を賄っていない点については同様である。また、妻の「ワリカン」負担分はパート賃金及び農業所得の合算によって賄われており、「この点において農業と結びついた賃金である」(11頁)と主張しているものの、具体的な妻の賃金水準が明記されておらず、また妻がどの程度自営農業に従事しているのか、といった点については実証的な分析が行われていない。そのため、実際に農業所得も含みながら夫婦で家計費を「ワリカン」しているのかについても不明確である。さらに、「ワリカン」賃金は成人家族全員で家計費を負担する「農家的家族規範」と結びついていると主張しているが、家計費を家族構成員で分担する家計費確保のあり方それ自体は労働者世帯を前提とした「価値分割」概念にも当てはまる。

以上を踏まえると、東北の低水準な男子常勤賃金及び成人家族全員で家計費を分担する家計費確保のあり方を分析する上では、これが東北の農家世帯に特殊なものなのか、それとも東北の地域労働市場内の労働者世帯を含め検出されるものであり、それが農家世帯にも反映されたものなのか、という視点からこれを解釈する必要があるが、野中の議論ではこうした問題意識が明確には示されておらず、また妻の就業という形で自営農業との関係が維持されているという点についても実証されていないという問題がある。全体の論調としては、「農家的家族規範」という言葉が示すように、野中は上記のような賃金水準及び家計費の分担方法は農家世帯に特有のものとして捉えているものと考えられるが、こうした低水準な男子常勤賃金が域内の労働者世帯についても検出されるとすれば、これを「価値分割」概念で説明できるとともに、東北でもまた農家世帯の労働者世帯化が所得構成面で進んでいることになるだろう。

(4) 論点整理と分析枠組み

以上、野中の提起した「ワリカン」賃金及びこれと結びついた「農家的家族規範」は農家世帯特有のものではなく、域内の労働者世帯についても当てはまる「価値分割」概念である可能性を示した。

では、青壮年男子農家世帯員から「価値分割」的賃金で就業する男子常勤者が層を成して検出される地域労働市場構造の条件とはいかなるものか。

第一に、「価値分割」的賃金は、先述したようにそれのみでは労働力再生産費を賄えず、他の家族構成員の労働力支出を必要とする賃金水準である。よって、常勤的に就業した場合でも、その賃金のみでは労働力再生産費を下回る水準となる。とはいえ、農家が労働力を「切り売り」する場合と異なり、労働者世帯は賃金のみで労働力再生産を行う必要があることから、少なくとも労働者本人の即時的労働力再生産費については保障される必要がある。よって、単身者賃金に相当する男子常勤賃金が層を成して検出される必要がある。第二に、単身者賃金の水準にしかない場合でも、これが職務・技能の向上と連動しながら加齢に伴い賃金が上昇する「年功賃金」の始点であれば、「家族賃金」へと展開する可能性がある。よって、その地域労働市場では「年功賃金」体系が一般化していないことが条件となる。第三に、これらの特徴は、農家世帯だけでなく、域内の労働者世帯についても当てはまる必要がある。

以下、実態調査データを用いながら、上記の点について分析を行う。

3. 地域労働市場の実態と今日的地域性

(1) 対象地域の概要

ここでは2014年に実施した秋田県横手市雄物川町O集落の農家実態調査結果、2009年に実施した長野県上伊那郡宮田村N集落の悉皆調査結果及び秋田県横手市で実施した農外労働市場調査結果を用いた地域労働市場の比較分析を行う。

その前に対象地域の概要を示すが、地域労働市場の範囲としては、通常、対象地域に在住する農家世帯員が在宅通勤兼業可能な範囲がこれに該当

第 1 表 上伊那郡と横手市における就業者数の推移

| | 上伊那郡 | | | | | | 横手市（合併後） | | | | 増減数 (1995 年→2010 年) | |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|---------|----------|------------------------|-----|
| | 1995 年 | 2000 年 | 2005 年 | 2010 年 | 1995 年 | 2000 年 | 2005 年 | 2010 年 | 1995 年 | 2000 年 | 上伊那郡 | 横手市 |
| | 47,564 | 48,355 | 47,818 | 43,933 | 57,824 | 55,968 | 52,331 | 47,396 | - 3,631 | - 10,428 | | |
| 総数 | 47,564 | 48,355 | 47,818 | 43,933 | 57,824 | 55,968 | 52,331 | 47,396 | - 3,631 | - 10,428 | | |
| 農林漁業 | 5,998 | 4,987 | 5,259 | 3,866 | 11,976 | 10,040 | 9,286 | 7,939 | - 2,132 | - 4,037 | | |
| 鉱業 | 43 | 30 | 23 | 19 | 29 | 27 | 21 | 12 | - 24 | - 17 | | |
| 建設業 | 4,174 | 4,279 | 3,585 | 2,939 | 6,087 | 6,107 | 5,092 | 3,969 | - 1,235 | - 2,118 | | |
| 製造業 | 19,822 | 20,041 | 18,081 | 15,594 | 11,779 | 10,948 | 9,217 | 8,301 | - 4,228 | - 3,478 | | |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 181 | 187 | 144 | 151 | 186 | 208 | 164 | 184 | - 30 | - 2 | | |
| 運輸業、郵便業 | 1,631 | 1,651 | 1,697 | 1,644 | 2,308 | 2,268 | 1,792 | 1,839 | 13 | - 469 | | |
| 卸売業、小売業 | 6,518 | 6,573 | 5,677 | 5,042 | 10,800 | 10,852 | 8,898 | 7,831 | - 1,476 | - 2,969 | | |
| 金融業、保険業 | 680 | 629 | 566 | 573 | 987 | 897 | 739 | 727 | - 107 | - 260 | | |
| 不動産業、物品賃貸業 | 83 | 108 | 125 | 226 | 87 | 117 | 126 | 237 | 143 | 150 | | |
| 上記以外のサービス業 | 8,415 | 9,846 | 12,158 | 12,457 | 13,553 | 14,456 | 16,906 | 16,327 | 4,042 | 2,774 | | |
| 第一次産業 | 5,998 | 4,987 | 5,259 | 3,866 | 11,976 | 10,040 | 9,286 | 7,939 | - 2,132 | - 4,037 | | |
| 構成比 | 13% | 10% | 11% | 9% | 21% | 18% | 18% | 17% | - | - | | |
| 第二次産業 | 24,039 | 24,350 | 21,689 | 18,552 | 17,895 | 17,082 | 14,330 | 12,282 | - 5,487 | - 5,613 | | |
| 構成比 | 51% | 50% | 45% | 42% | 31% | 31% | 27% | 26% | - | - | | |
| 第三次産業 | 17,508 | 18,994 | 20,198 | 20,093 | 27,921 | 28,798 | 28,625 | 27,145 | 2,585 | - 776 | | |
| 構成比 | 37% | 39% | 42% | 46% | 48% | 51% | 55% | 57% | - | - | | |
| 製造業従事者構成比 | 42% | 41% | 38% | 35% | 20% | 20% | 18% | 18% | - | - | | |

資料：各年『国勢調査』（総務省統計局）より作成。

する。この在宅通勤兼業可能なエリアも解釈の余地が大きいが、ここでは旧雄物川町については横手市（旧平鹿郡）、宮田村については上伊那郡をその範囲とした。

雄物川町の位置する秋田県横手市は、2005年に旧平鹿郡に属する旧横手市、増田町、平鹿町、雄物川町、大森町、十文字町、山内村、大雄村の1市5町2村が合併してできた市である（以下、横手市は2005年以降の合併後の横手市を指す）。総面積692.80km²、2015年5月時点の人口は95,115人である。東の奥羽山脈、西の出羽丘陵に囲まれた横手盆地の中央に位置し、東西45.4km、南北35.2kmに広がっている。また奥羽山脈に源を発する成瀬川、皆瀬川が合流した雄物川、横手川が貫流し、中央部には肥沃な水田地帯が形成されている。横手市は1970年代以降に大企業の下請けを中心とした自動車部品製造業や弱電、縫製業などを中心とした企業誘致が進められた農村工業化地域であるが、1990年代以降は工場の海外移転の進展により、製造業の撤退が相次いでいる。

一方、宮田村の位置する長野県上伊那郡は、総面積514.61km²で、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪町、中川村、宮田村の4町2村で構成されている。2015年5月時点での推計人口は83,374人である。天竜川に沿った伊那盆地の北部に位置し、東に南アルプス、西に中央アルプスといずれも3,000m級の峰を有する峻険な山脈が南北方向に走っている。古くは養蚕業と結びついた「稲作＋養蚕」の農業が盛んであり、養蚕と関係した製糸業が戦前より展開していた。また戦時中はバネ製造工場が疎開してきたこともあり、横手市よりも早い1960年代には、電子部品、精密機械工業等が展開した農村工業化の先進地域でもある。さらに1970年代中盤以降は中央自動車道開通に伴い、都心部へのアクセスの良さを生かした、通称「伊那バレー」という高度技術産業地帯として飛躍した。

ここで『国勢調査』より、秋田県横手市と長野県上伊那郡の1995年から2010年にかけての産業別就業者数を比較しよう（第1表）。2010年時点での横手市の就業者総数は47,396人、上伊那郡は43,933人と就業者人口規模の差は5千人未満である。また両地域とも、1995年から2010年ま

での間に第一次産業・第二次産業の構成比が低下し、9%ほど第三次産業の比率が上昇するとともに、就業者総数が減少している点は共通している。しかし、この間の就業者総数は上伊那郡で3,631人の減少であるのに対し、横手市は10,428人の減少である。つまり、同期間内の横手市の就業者減少数は上伊那郡の3倍近くに達している。

産業別に見ると、第一次産業就業者数の減少は横手市、上伊那郡とも2005年から2010年にかけて顕著である。むろん、この間農業から他産業に移動した就業者もいるとは考えられるが、大きな要因は昭和・一桁世代が体力的限界から農業を引退し、就業者としてカウントされなくなったことが背景にあると考えられる。

続いて製造業就業者数に着目すると、横手市の場合、就業者数そのものは減少する一方、就業者全体に占める割合に大きな変化はなく20%前後で推移しているのに対し、上伊那郡は就業者数の減少のみならず、その構成比が1995年時の42%から2010年には35%へと大きく低下している。ただし、依然として製造業従事者数は相対的にも絶対的にも横手市より上伊那郡の方が多い。また第二次産業全体で見ると、両地域とも約5,500人の減少を示しているが、上伊那郡は減少者の77%が製造業従事者であるのに対し、横手市は62%とやや低く、残りは建設業従事者の減少である。

最後に第三次産業を見ると、その構成比は2010年時点で横手市が57%、上伊那郡が46%と、横手市の方が10%弱高い。しかし増減数を見ると、上伊那郡は1995年から2010年にかけて2,585人増加しているのに対し、横手市は776人の減少である。さらに業種別に詳しく見ると、横手市、上伊那郡とも卸売業・小売業の就業者数が減少しているが、横手市の方が上伊那郡の倍程度減少している。他方で「上記以外のサービス業」は上伊那郡が4,042人増加しているのに対し、横手市は2,774人の増加にとどまっている。よって、横手市は上伊那郡と比較し、第二次産業就業者の減少を補うほど第三次産業が展開していないということになる。

以上から、横手市と上伊那郡を比較すると、共通している点は①両地域とも農村工業化地域であ

り、②総就業者数が減少傾向にあること、③第三次産業就業者数の構成比が上昇している点である。これに対し、相違点としては①横手市の方が上伊那郡よりも就業者数の減少が顕著なこと、②製造業従事者は上伊那郡が一貫して多いこと、③横手市では建設業従事者も相当数減少しており、また第二次産業就業者の減少を補うほど第三次産業が展開してはいないという点を指摘できる。

（２）賃金構造の比較分析

１）調査データの整理と分析指標

続いて宮田村 N 集落と旧雄物川町 O 集落の農家調査より得たデータから賃金構造の比較分析を行うが、その前にデータ整理とともに分析指標を示す。

第 2 表は N 集落と O 集落の調査農家戸数及び農外就業者数を示したもののだが、調査農家戸数は N 集落が 42 戸、O 集落が 21 戸である⁽⁹⁾。また農外就業者のうち 60 歳以上⁽¹⁰⁾の占める割合は、男子については旧雄物川町、女子は宮田村で高いが、1 戸当たりの農外就業者数は男女いずれも旧雄物川町で多い。なお、賃金構造の分析では青壮年世代の賃金と労働力再生産費との関係を見ることが課題であるため、本節では特に言及のない限り、男女かかわらず 60 歳未満の青壮年農家世帯員を分析の対象とする。

次に賃金構造を分析するが、ここでの問題は、男子常勤賃金が労働力再生産費と比較していかなる水準にあるか、という点にある。そのため、分析指標として家計費を設定する。ここでの家計費は、労働力再生産費の統計的な代替指標である⁽¹¹⁾。また賃金は個人単位で決まるのに対し、

家計費は世帯単位で決まる。よって、家計費の設定にあたっては、どのような世帯を想定するかが重要となる。

まず、男子常勤賃金が家計費をおおむね賄う水準にある、いわゆる「家族賃金」は、労働力の再生産を行う最小単位である労働者世帯の核家族の労働力再生産費が下限となる。世帯構成としては青壮年夫婦とその子供であり、高齢者及び他の成人世帯員の再生産費については除外する。以下、特に断りのない限り、「家計費」という用語を用いる際は、青壮年夫婦とその子供を対象とする。そして家計費は、『家計調査』（総務省統計局）より得た地域ブロック別の「2 人以上の世帯のうち勤労者世帯」から以下のように算出した。

$$\begin{aligned} \text{家計費} = & \text{実支出} - \left[\begin{aligned} & \text{「他の世帯員収入」} \\ & - \text{年金等給付} + \left[\begin{aligned} & \text{「他の保険料」} \\ & - \text{「他の保険料取金」} \end{aligned} \right] \end{aligned} \right] \\ & \dots (2) \end{aligned}$$

ここでいう「他の世帯員収入」は世帯主と世帯主の配偶者以外の収入であり、実支出からこれを差し引いた後、年金所得を差し引き、さらに実支出に含まれない「他の保険料」から「他の保険料取金」を差し引いた値を加算した額を家計費と設定した⁽¹²⁾。また家計費には地域差が存在するため、地域ブロック別に（2）式で算出すると、これは 2014 年時の東北で 421 万円、2009 年時の東山（関東⁽¹³⁾）で 515 万円であった⁽¹⁴⁾。

次に、賃金が労働者本人の即時的労働力再生産費しか賄えない水準にあるケースである。この場合、その賃金は単身世帯の家計費にしか相当しな

第 2 表 調査対象農家数及び農外就業者数

| | | 調査対象 農家戸数 (戸) | 農外就業 者数 (人) | うち賃金 データが 存在 (人) | 賃金データ の存在する 割合 | うち 60 歳 以上 (人) | 60 歳以上の 占める割合 | 1 戸当たり 農外就業 者数 (人 / 戸) |
|---------------|----|---------------------|----------------|------------------------|----------------------|-------------------|------------------|---------------------------------|
| 宮田村 N 集落 | 男子 | 42 | 29 | 27 | 93% | 12 | 41% | 0.69 |
| | 女子 | | 28 | 26 | 93% | 8 | 29% | 0.67 |
| 旧雄物川町 O 集落 | 男子 | 21 | 22 | 16 | 73% | 6 | 38% | 1.05 |
| | 女子 | | 18 | 16 | 89% | 2 | 13% | 0.86 |

資料：農家調査結果より作成。

注．宮田村は 2009 年の N 集落調査結果、旧雄物川町は 2014 年 O 集落調査結果の値。

い、いわゆる単身者賃金である必要がある。そこで同じく(2)式を用いながら、『家計調査』より地域別の単身世帯(うち勤労者)の家計費(以下、単身家計費)を算出すると、2014年の北海道・東北で244万円、2009年の関東で320万円であった。

なお、両地域とも既存の研究で青壮年男子農家世帯員から「切り売り労賃」層が検出されないことが確認されている点は先述したが、そうであれば従来は限界家計費によって規定されていた農村日雇賃金は、今日、少なくとも労働者本人の即時的労働力再生産費、すなわち単身者の家計費に相当する必要がある。この点を確認しておこう。

まず、男子の日雇い就業先としては建設業の軽作業員が代表的である。そこで、『屋外労働者職種別賃金調査』(労働大臣官房統計情報部・政策調査部、以下、『屋賃』と略称)より得た男子軽作業賃金(日給)に年間就業日数280日かけた値を年収換算した男子日雇賃金の指標とした。ただし、『屋賃』は2004年度版を最後に出版されていないため、2009年の長野県調査については2004年度版を参照した。この日給額は11,940円であり、280日をかけ年収換算した額は334万円であった。また秋田県調査は2014年に実施したため、2004年度版『屋賃』の値を用いるには期

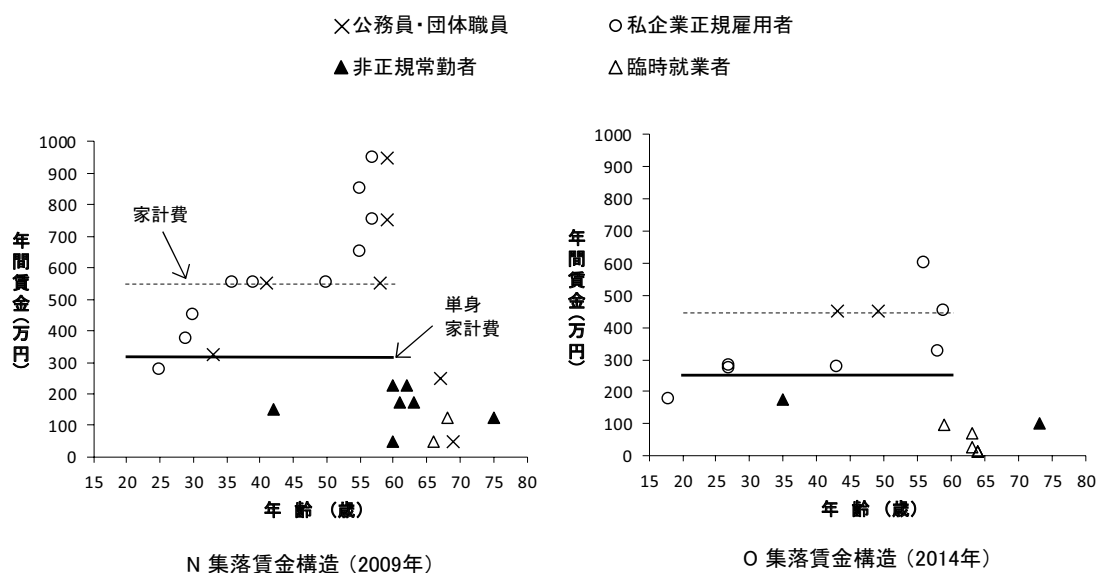
間が10年開いていることから、これを指標として用いるには難がある。そこで秋田県旧雄物川町については、2015年5月時点の横手市ハローワーク求人にある臨時土木作業員の求人の最高額である8,500円⁽¹⁵⁾を年収換算した238万円を男子日雇賃金とした。

この年収換算した男子日雇賃金と先に設定した単身家計費を比較すると、秋田県は単身家計費の方が19万円高く、長野県は男子日雇賃金の方が14万円高いが、両地域とも男子日雇賃金と単身家計費はほぼ均衡する水準にあるといっていだろう。

以上から、両地域とも今日の日雇賃金は、非自立的賃金とされた1970年代とは異なり、本人の即時的労働力再生産が可能な水準にあるといえよう。その限りで労働者世帯でも成り立ちうる賃金水準であるが、一方で、単身者賃金の水準にとどまっている以上、他の世帯員との所得の合算なしには労働力再生産費を確保できない。よって、単純労働従事者の賃金は、両地域とも「価値分割」概念が求められる賃金ということになる⁽¹⁶⁾。

2) 男子賃金構造の比較分析

では、男子賃金構造の分析に入ろう。第1図に宮田村N集落、旧雄物川町O集落の男子賃金



第1図 N集落及びO集落の男子賃金構造

資料：農家調査結果より作成。

注。「家計費」と「単身家計費」の算出方法は本文を参照。

構造を示した。ここでは男子農家世帯員の就業形態を①公務員・団体職員、②私企業正規雇用者、③非正規常勤者、④臨時就業者の四つに分類した。②は私企業に正社員として常勤的に雇用されており、かつ給与形態が月給または日給月給のものを指す。③は雇用身分としてはパートタイマー（以下、パート）、契約社員・嘱託などさまざまであるが、共通するのは、非正規雇用、給与形態が時給または日給、1年間の労働日数が260日以上、かつ1日の労働時間が実働7.5時間以上の者という点である。④は非正規雇用かつ給与形態が時給または日給である点は③と同様であるが、期間雇用の者を指す。なお、N集落、O集落とも農家世帯員から派遣労働者及び出稼ぎ労働者は検出されなかった。

ここで、賃金が不明の者も含め、両地域の青壮年男子農家世帯員の就業形態を見ると、農外で雇用されている宮田村N集落の青壮年男子農家世帯員17名のうち、公務員は5名、私企業正規雇用者は11名、非正規常勤者は1名であった。また農外で雇用されている旧雄物川町O集落の青壮年男子農家世帯員16名のうち、公務員は2名、私企業正規雇用者は12名、非正規常勤者は1名、臨時就業者は1名であった。よって、両地域とも農外で雇用されている青壮年男子農家世帯員の大半が正規雇用者（公務員＋私企業正規雇用者）ということになる。

次に就業形態別に賃金を見ると、まず公務員は、N集落の30歳代前半の1名のみ300万円台と単身家計費以上家計費未満にプロットされているが、これ以外は両地域とも40歳代以上かつ家計費を超える水準にプロットされている。

続いて私企業正規雇用者についてみると、宮田村N集落では全体として加齢に伴い賃金が上昇傾向にあり、35歳以降になると600～900万円台まで広くプロットされているものの、いずれも家計費を上回る水準にまで達している。とはいえ25歳の1名は単身家計費の水準にあるが、こうした上昇傾向を踏まえれば、「年功賃金」体系の始点に位置付けられるといえよう。

次に、旧雄物川町O集落の賃金構造からは7名の私企業正規雇用者が検出されるが、うち家計費を上回るのは50歳代後半の2名のみで、これ

以外の5名のうち1名（20歳未満、サービス業）は単身家計費を下回っている⁽¹⁷⁾。残る4名は年齢にかかわらず単身家計費を上回るものの、家計費に達していない300万円前後にプロットされている。彼らの職種は2名が製造業、2名がサービス業である。ここで注目されるのが、55歳以上の私企業正規雇用者3名である。この3名は同一の企業（製造業）に勤めているが、年収は325万円から650万円まで差がある。彼らの勤続年数を見ると、いずれも20歳代半ばまでには既に同社に雇用されており、かつ転職等もない点で共通している。さらに彼らの役職や就業形態を見ると、最も低い1名（年収325万円）は3名の中で唯一家計費に達していないが、彼は夜勤がなく、管理職にもついていない。また家計費とほぼ同額となる450万円の1名は夜勤あり、年収が最も高い1名は管理職についていた。つまり、同一企業内で性別、勤続年数及び雇用形態が同様であっても賃金差が存在するのであるが、そもそも手当や役職給などの加算を含まなければ正社員であっても家計費に達しないということになる。

さらに非正規雇用者（非正規常勤者、臨時就業者）を見ると、N集落の賃金構造から検出されるのは40歳代の1名のみである。彼は元私企業正規雇用者であったが、リーマンショック後の労働条件悪化を理由に会社を退職し、調査時点では非正規常勤者となっていた。しかし彼は常勤的に農外就業に従事しているにもかかわらず、その賃金は単身家計費を下回っている。続いてO集落を見ると、非正規雇用者は50歳代の1名、30歳代の1名の計2名が検出される。前者は元私企業正規雇用であったが、失業により調査時点では臨時就業者となり、30歳代の1名は学校卒業直後から非正規常勤者であった。そして両者とも賃金は単身家計費の水準を下回っている。よって、両地域とも非正規雇用者は例外的存在であるものの、その賃金は常勤的に就業した場合でも労働者本人の即時的労働力再生産費さえ下回っていることになる。

以上より、農外で雇用されている青壮年男子農家世帯員の大半は正規雇用者という点は両地域とも共通していたが、賃金構造に着目すると、公務員は若年者を除き両地域とも家計費を上回ってい

たが、私企業正規雇用者については、N集落では「年功賃金」体系が一般化しているのに対し、O集落では私企業正規雇用者であっても単身家計費の水準にとどまり続ける者が層として検出され、家計費を超えている者は50歳代後半の一部の者に限られていた。

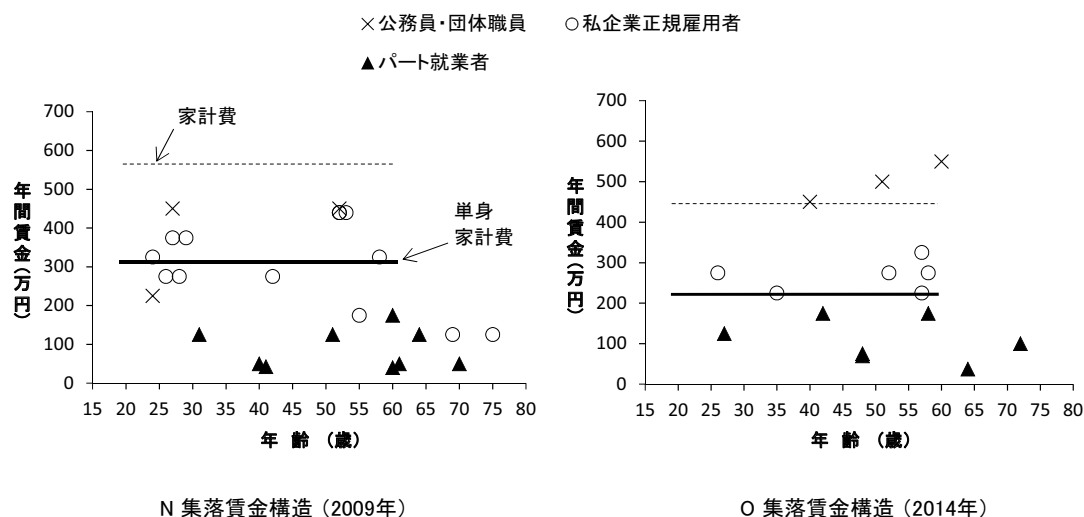
ここで、両地域の農外就業条件を比較する上での参考として、賃金構造からは読み取れない失業の動向についてみてみよう。まずN集落の青壮年男子農家世帯員のうち、失業経験者は先の非正規雇用者の1名のみであった。N集落の青壮年男子農家世帯員かつ農外で雇用されている者は2009年時点で20名であるから、失業経験者の占める割合は5.0%になる。次にO集落についてみると、2000年以降に失業経験のある者は、失業当時30歳代だった者が3名、50歳代が2名検出された。またこの5名は全員元私企業正規雇用者であった。うち、50歳の1名は調査時点では年間120日の臨時就業に従事し、もう1名は失業を機に基幹的農業従事者となっている。また30歳代の3名は調査時点では他の企業に正社員として再雇用されていた（いずれも賃金は不明）。ここで青壮年男子農外就業者に基幹的農業従事者となった1名を加えた17名を母数とすると、失業経験者は29.4%にのぼり、一定層を成していることになる。

3) 女子賃金構造の比較分析

続いて第2図より女子農家世帯員の賃金構造を分析する。

まず女子農家世帯員の就業形態は次の三つに分類することができる。すなわち、①公務員・団体職員、②私企業正規雇用者、③非正規雇用者で賃金が時給のパート就業者である。なお、ここでの課題は男子常勤者の賃金が労働力再生産費と比較していかなる水準にあるかを明らかにすることに主眼にあるが、次節では夫婦間での家計費の分担状況を分析するため、第2図にも分析指標として先に設定した家計費と単身家計費を表示した。

ここから、両地域ともこの分類に対応した重層的な賃金構造が形成されているのが見てとれる。すなわち①は若年者を除き400～500万円台、②は200～400万円台、③は200万円未満で層を成している。ここで私企業正規雇用者について賃金水準を比較すると、N集落が250～400万円台であるのに対し、O集落は200～300万円台とやや低位である。しかしながら先ほど分析した男子私企業正規雇用者の倍近い賃金格差と比較すれば、その差は小さく、また家計費水準の地域差を考慮すれば、両地域の賃金構造はほぼ共通している。すなわち、私企業正規雇用者の賃金はおおむね単身家計費に相当する水準にあるが、男子と異なり、両地域とも家計費を超える者は検出されな



第2図 N集落及びO集落の女子賃金構造

資料：農家調査結果より作成。

注。「家計費」と「単身家計費」の算出方法は本文を参照。

い。つまり、単身者賃金にしか相当しないことになる。さらにこの単身家計費にも満たない水準でパート就業者が層を成している点も男子の賃金構造と大きく異なる点である。なお、公務員については、O 集落は家計費を唯一上回っていたが、N 集落についてはこれを上回る者が検出されなかった。これは調査した女子公務員 3 名のうち、2 名が 20 歳代後半と「年功賃金」の若年期にあたるためと考えられる。

（３）横手市における農外就業先の状況

以上、ここまで両地域の賃金構造を比較分析する中から、いずれも男子常勤者の大半は正規雇用者である点については共通していたが、私企業正規雇用者については、宮田村 N 集落では 30 歳代後半には家計費に達する「年功賃金」体系が一般化していたのに対し、旧雄物川町 O 集落では家計費を上回る者は限られており、大半が単身家計費ないしはそれを若干上回る水準にとどまっていたことが明らかとなった。

とはいえ、O 集落の賃金構造は農家調査より作成したものであることから、上記のような男子私企業正規雇用者の賃金は農家世帯の特殊な状況を強く反映している可能性も考えられる。そこで本節では、秋田県横手市における農外就業先の雇用環境等の状況を、ハローワーク横手及び農業以外の企業への聞き取り調査結果から明らかにしていきたい⁽¹⁸⁾。なお、農業以外の企業としては製造業 2 社と介護福祉事業所 1 社を調査対象としたが、これは横手市では青壮年男子常勤者の就業先として製造業と介護福祉事業が一定程度位置付いているためである。

１）ハローワーク横手

横手市では 2008 年のリーマンショック後、有効求人倍率が 0.28 倍にまで低下した。同時に製造業では工場の閉鎖や人員削減が進んだが、これに伴い離職を余儀なくされた人は関東を中心とした県外の関連会社などに流れ、地元に残りたい人は福祉部門や派遣に流れたとのことであった。そして横手市では 2011 年以降も、製造業の倒産・再編・縮小・工場操業停止などによって事業主都合による人員整理が 100 人以上の規模で複数発生

していたが、これはリーマンショックの直接的な影響というよりは、発注元が海外に移転し、それに伴い部品も現地で調達する動きが進んでいることが大きいとのことであった。こうした動きは 2013 年 4 月以降、落ち着きを見せており、2014 年 1 月時点で有効求人倍率は 0.76 倍にまで回復している。

かつては横手市にも 1,000 人以上を雇用していた企業も存在したが、先述した人員削減等により、現在はない。近年は機械や部品製造などの製造業の進出はなく、増加しているのは飲食店や介護福祉施設などのサービス業である。また建設業は公共事業の減少に伴い縮小傾向にある。

職種別に見ると、男子は自動車部品の製造、女子は縫製・弱電・組立て・食品加工などが多い。求人自体はほとんどが男女不問であるが、上記のように職種に対応して就業者の性別が偏る傾向にあるため、結果的に男女で賃金差が生じる。ただし正規雇用者であれば賃金差はあまり大きくないとのことであった。また大企業であれば「年功賃金」体系を設けることができるが、当該地域の企業は小規模なものばかりであるため、これを設けることが難しい場合が多い。

女子はパートや契約社員が多いが、車のシートや縫製には正規雇用者が比較的多く、ベテランになると男子の月給を上回ることもある。これは合皮の縫製には熟練が求められるためであるが、シートは重量があり、腱鞘炎になりやすいことからリタイアする者も多い。

２）横手市内の農外企業の状況

続いて横手市内に立地する農外企業 3 社（製造業 2 社、介護福祉事業所 1 社）の調査結果を分析する（第 3 表）。K 社、B 社秋田工場（以下、B 社）は製造業、S 社は社会福祉法人である。いずれも中小企業であるが、K 社は本社工場、B 社は分工場、S 社は単独事業所である。K 社は光通信機器等の製造・開発を行っており、設計から生産まで自社で行っている。また海外にも工場を有する。B 社は工場の操業自体は 1973 年と古いが、2013 年に外国資本に親会社とともに買収されている。自動車部品製造を手がけており、プレス、切削、組立てまで一貫して行っているが、自

第3表 横手市調査対象企業の一覧

| 所在地域 | 秋田県横手市 | | |
|---------------|---|--|--|
| 企業名 | K 社 | B 社秋田工場 | S 社 |
| 事業種別 | 製造業 | 製造業 | サービス業（介護福祉） |
| 操業年 | 1993 年（設立 1989 年） | 1973 年（2013 年に本社が B 社に買収される） | 2009 年 |
| 資本金額 | 5,000 万円 | 91 億円（B 社全体） | なし（社会福祉法人のため） |
| 事業所売上（2013 年） | 90 億円 | 2 億円（B 社秋田工場のみ） | （事業活動収入 4 億円） |
| 主要事業 | 光通信機器・電子機器・半導体 | 自動車部品製造業 | 特定養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、特定入居者生活介護施設、居宅介護支援事業 |
| 従業員（国内のみ） | 376 名（2014 年現在） | 146 名（2014 年現在） | 80 名（2015 年 1 月現在） |
| | 正社員 | 230 名（男性比率 60%） | 136 名（男性比率 70%） |
| | 契約社員 | 146 名（男性比率 50%） | 10 名（全員女性） |
| | パート | 2 名 | 0 名 |
| 派遣社員利用状況 | 2008 年 50 名 → 2009 年 0 名 → 2014 年 30 名弱 | 利用なし | 利用なし |
| 正社員採用状況 | 例年 10 名採用 → 2009 年以降、年 1～2 名 → 2012 年ごろから年 4 名 | 2010 年以降、新卒採用なし。中途採用もなし。 | 常勤者を採用する際は、臨時社員として雇用し、順次正社員に切り替えている（両者に労働内容の違いはない）。2014 年は 15 名を採用し、10 名が辞めた。 |
| 賃金体系（正社員） | 基本給（45 歳まで定期昇給あり）＋資格給・役職級＋ボーナス 4.5 か月。職種による給与の違いは無い。 | 「役割給」（月給）＋残業代・役職給 | 基本給（10 万円）＋社内ランク評価に基づいた加算（10 段階以上）＋諸手当（夜勤、国家資格、通勤、住宅、扶養、オンコール（緊急呼び出し手当、看護師のみ）） |
| 休日 | 土日、年末年始、お盆、GW。祝日分の休みは長期休暇の中日に当てている。 | 土日、年末年始、お盆、GW。祝日分の休みは長期休暇の中日に当てている。 | 月 9 日、不定休。休業日を設けられないため、盆や長期休暇などは設けていない。 |
| 農家労働力の扱い | 社員が農家の子弟かどうかは把握していない。農業は休日や有給で対応できる程度でないと会社勤務はつとまらない。 | 社員に農家の子弟は含まれるが、自家農業が出勤率に影響を与えることはない。 | 中途採用者の男性の約半分が農家の子弟で、休日を利用しながら実家の農業を手伝っているようである。ただし有給は使いにくい状況。 |
| 備考 | リーマンショックの際に 50 名程度いた派遣社員を全員解雇。しかし 2014 年時点では人材不足が問題となっており、再び増やした派遣社員の一部を契約社員に置き換えた。海外工場あり（中国・タイ）。 | 2012 年頃の従業員数は 176 名であったが、本社が買収された後、契約社員 10 名、正社員 3 名を人員削減し、その後も正社員の希望退職を募った。本社からは英語で実績の報告をし、また間接経費を減らすよう指示されている。 | 設立はリーマンショック後の 2009 年のため、社員の削減を行ったことはない。2015 年調査時点ではむしろ人手不足が激しいため、積極的に臨時社員を正社員に換えている。 |

資料：企業調査結果より作成。

社開発や設計には取り組んでおらず、営業部門も有していない。S 社は老人ホームはじめ高齢者を対象とした五つの事業部門（①特定養護老人ホーム、②ショートステイ、③デイサービス、④特定入居者生活介護施設、⑤居宅介護支援事業者）を

展開する社会福祉法人で、リーマンショック後の 2009 年に設立された。

次に事業所ごとの売上額を見ると、K 社は 90 億円、B 社は 2 億円、S 社は社会福祉法人のため売上はないが、2014 年度の事業活動収入は 4 億

円であった。また従業員が最も多いのも K 社で 376 名にのぼり、派遣社員を加えると 400 名を超える規模となる。次に多いのが B 社で 146 名、S 社が最も少なく 80 名である。

各企業の概要は第 3 表のとおりであるが、ここで特に注目すべきは、従業員の構成、賃金体系及びそれ以外の労働条件、農家世帯員に対する配慮である。

まず従業員の構成であるが、S 社を除いて最も人数が多いのは正社員である。ただし S 社は正社員と臨時社員という区分があるが、調査時点では臨時社員は順次正社員への切り替えを進めており、また賃金体系にも違いはないことから、以下では臨時社員も正社員として一括して扱う。正社員の男性比率を見ると、K 社は 60%、B 社が 70%、S 社が 40% と、製造業で高い傾向にあり、介護福祉部門の S 社で最も低いものの、4 割は男性である。また非正規雇用者が最も多いのは K 社の 146 名で、半分は男性である。対して、B 社、S 社はほぼ女性で構成されているが、両社とも 10 名以下とそもそも非正規雇用者自体が少ない。以上から、今回調査した 3 社については、正社員は男子がやや多いものの、性別による雇用形態の差が明確には見られないといっていだろう。なお、派遣社員を利用しているのは K 社のみであった。

次に賃金体系を見る。正社員について定期昇給制を設けているのは K 社のみで、しかも 45 歳で頭打ちとなり、以降は役職に就いていなければ年収は 400 万円どまりであった。なお、ラインの課長クラスで年収 500 万円弱、最高額の部長クラスで 600 万円である。B 社は 10 年程前までは基本給＋職能給で賃金を決めていたが、以降は基本給部分が無くなり、「役割給」となった。ここでいう「役割給」の評価基準は、作業効率の高さや不良品の少なさ、業務指示に対する遵守などである。ただし、一定年数勤務してある程度の年齢になると、これらの差が従業員間でなくなるため、賃金にも差がつかなくなるのとことであった。これ以外に、役職給や夜勤手当等が加算される。S 社では月給 10 万円をベースに、社内評価に応じた加算と諸手当が加わる。また非正規雇用者の賃金は、K 社が時給 800 円からスタートし、勤続年数が増

えると多少上昇するが、高くとも 1,000 円を少し超える程度である。また B 社も S 社も非正規雇用者は時給制である。

休日は K 社、B 社については週休二日（土日）をベースに、年末年始、お盆、GW などに長期休業日を設けている。これに対して S 社はその事業特性から休業日を設けられないため、土日祝日関係なく、従業員は交代で月 9 日休日を取るようにしている。また農家世帯の従業員に対して農繁期に特別の配慮を行っているかを聞いたところ、すべての企業で配慮していなかった。さらに K 社、B 社は従業員が農家の世帯員であるかについても把握していなかった。

なお、リーマンショックの際には K 社、B 社とも人員削減を行っている。K 社は 50 名以上いた派遣社員の契約をすべて打ち切り、2009～2011 年にかけて新卒採用を抑えていた。ただし正社員や契約社員などの直接契約関係にある社員については削減していない。これに対して、B 社ではリーマンショック直後に契約社員を中心に 30 名を解雇し、さらに 2013 年に本社が海外資本に買収された際、契約社員 10 名、正社員 3 名を解雇している。加えて 2010 年以降、新卒採用を行っていない。S 社は設立がリーマンショック後であるため、人員削減は行っていない⁽¹⁹⁾。

（４）小括

以上、2 地域の賃金構造の地域間比較分析及び秋田県横手市の農外労働市場分析から明らかになったのは以下の点である。

第一に、宮田村 N 集落及び旧雄物川町 O 集落とも男子日雇賃金が単身者賃金の水準にあること、また調査対象の青壮年男子農家世帯員の大半が正規雇用者という点については共通していたという点である。

第二に、第一のような共通点にもかかわらず、両地域間で男子賃金構造が異なるという点である。特に異なるのが私企業正規雇用者で、宮田村 N 集落ではいわゆる「年功賃金」体系が検出され、30 歳代後半には家計費に達する「家族賃金」に一般化しているのに対し⁽²⁰⁾、旧雄物川町 O 集落では賃金が家計費を上回るケースは 55 歳以上、かつ、役職給ないし夜勤手当の加算がある場合に

限られ、それ以外は単身者賃金の水準にあった。つまり、N集落では公務員含め「年功賃金」体系をベースとした「家族賃金」が一般化している一方、O集落の男子賃金構造は単身者賃金の水準にとどまる層と、公務員を中心に「家族賃金」として展開する層との二層構造が形成されていることになる。さらにO集落ではN集落よりも失業経験のある男子就業者が多数検出された。なお、非正規雇用者の賃金は常勤的に就業している場合も単身者の家計費を下回っていた点は両地域とも共通していた。

第三に、青壮年女子農家世帯員の賃金構造は両地域ともほぼ同一という点である。すなわち私企業正規雇用者の賃金は単身家計費に相当する水準にとどまっており、また彼女らよりもさらに低位なパート層、唯一家計費を上回る者が検出される公務員の三層構造を形成していた。

第四に、先述したO集落の賃金構造及び農外就業状況は、農家世帯に特有のものではなく、横手市の状況がある程度反映していたという点である。すなわちハローワーク横手の調査から、横手市では製造業を中心に、リーマンショック後の有効求人倍率の著しい低下と人員削減、また工場の海外移転の進展といった雇用情勢の悪化が生じていた。これはO集落では失業経験者を層として検出できた実態と一致している。また「年功賃金」を一般に設けるのが困難な企業が多いとのことであった。さらに今回調査した製造業、介護福祉事業所では、定期昇給を設けているのは1社のみであり、その定期昇給する年齢も45歳までとなっていた。なお、調査対象の企業が農家の世帯員に対し、農繁期に休暇を設けるなどの特別な配慮を行っている企業は存在しなかった。

以上を踏まえると、O集落で明らかになった男子賃金構造は農家に特殊な状況を反映しているとは言いがたく、当該地域の労働者世帯についても男子私企業正規雇用者には単身家計費に相当する水準の賃金しか得ていない、つまりは本人の労働力再生産しか保障されていない者が層を成していると考えられる。その意味で、彼らの賃金は、労働力再生産費の確保には他の世帯員との家計費の分担が求められる、「価値分割」的賃金であると説明できるのである。

4. 男子常勤賃金と家計費分担の地域性

(1) 家計費及び家計費分担の地域性

前章までの分析から、旧雄物川町O集落では男子私企業正規雇用者からも単身者賃金が層を成して検出されることが明らかとなった。本稿の第二の課題は、こうした状況下、当該地域の青壮年夫婦はどのように労働力再生産費を確保しているのか、またその際に自営農業はいかに関与するのか、という点を明らかにすることにある。

労働力再生産費の確保にあたり、まず重要になるのが配偶者（妻）の賃金水準である。女子の賃金構造は男子と異なり明確な地域差を見いだせなかったが、夫婦間での家計費の分担まで視野に入れた場合、その意味は大きく異なってくる。まず女子パート就業者の賃金であるが、宮田村N集落では青壮年男子農家世帯員の賃金のみで基本的には家計費を賄えていることから、彼女らの賃金は家計補助的賃金に一般化できる。対して旧雄物川町O集落の女子パート賃金を家計補助的賃金と位置付けられるのは、夫が公務員または一部の私企業正規雇用者のケースのみで、それ以外は労働力再生産費を確保するにあたり、他の世帯員と家計費を分担するか、あるいは農業などの自営業従事による所得確保が必要となる。

ここで、今回調査したO集落の青壮年夫婦11組の家計費の分担状況を見てみよう。まず、世帯主の賃金のみで家計費の大半を確保できていると考えられる、世帯主の年収が400万円以上の青壮年夫婦は11組中4組だった。次に、夫婦の賃金を合算すると家計費を超えるケースが11組中3組であった。さらに、夫婦の賃金のみでは家計費を賄えていないケースが11組中4組検出された。以上から、世帯主のみの賃金では家計費を賄えず、他の世帯員との家計費の分担が必要な青壮年夫婦は11組中7組と半数以上を占めており、うち、家計費を賃金のみで賄えない青壮年夫婦が4組検出されることになる。よって、この4組の夫婦については、野中（2009）の指摘したように、特に妻が自営農業に従事しながら家計費を確保している可能性が考えられる。

次項でこの点について詳細に見てみよう。

（２）家計費の確保と自営農業

先の賃金のみでは家計費に達していない４組の青壮年夫婦の組み合わせを見ると、２組は私企業正規雇用者と非正規雇用者、１組は自営業（建設関係）と非正規雇用者、もう１組は非正規雇用者と基幹的農業従事者の組み合わせであった。では、彼らはいかにして家計費を確保しているのか。これは男子が３０歳代（２組）か５０歳代（２組）かで異なる。

まず３０歳代の２組のうち１組は私企業正規雇用者と非正規雇用者、１組は自営業従事者と非正規雇用者の組み合わせであるが、後者の自営業従事者は常勤的に農外就業に従事しているものの、自営業の年間所得は単身家計費に相当する水準であり、これと非正規雇用者の賃金を合算しても家計費に達していなかった。よって、３０歳代の２組いずれも青壮年夫婦共に常勤的に農外就業に従事しているにもかかわらず、そのみでは家計費を確保できていないことになる。ただし両事例とも、青壮年夫婦の農業への関与は２９日以下と限定的であった⁽²¹⁾。つまり、彼らは自ら自営農業に従事しながら農業所得を確保しつつ、これで賃金を補填しながら家計費を確保しているわけではないことになる。

ではこの不足分をいかにして賄っているのか。まず、両者とも親の持ち家に同居している。これにより、住居費がかからず、また一人当たりに必要な家計費が節約されていることが予想される。しかし、それでも青壮年夫婦の家計費が不足するとすれば、他の世帯員、すなわち親世代がこれを補う必要がある。そこで親世代の就業状態を見ると、１組は父母がいずれも農業（リンゴ）に専従しており、もう１組は父が私企業正規雇用者かつ年間１００～１４９日農業に従事し、母は私企業正規雇用者であった。つまり、親世代は農業か農外就業かの違いはあるものの、常勤者並の就業を継続しているのに加え、自営農業への従事も見られるのである。

以上から、３０歳代の青壮年夫婦は、親世代との同居による住居費負担の軽減と、親世代の農業を含む所得確保を通じて、不足する家計費を補填

している側面があるといっていいただろう。よって、この青壮年夫婦が賃金のみでは家計費に達していないにもかかわらず、労働力の再生産を行えているのは、彼ら（特に女子）の労働力の一部を自営農業に投下しているからではなく⁽²²⁾、親世代との同居による家計費の節約に加え、親世代が不足分を肩代わりしているためと考えなくてはならないだろう。

次に５０歳代の２組であるが、両者とも世帯主は先述した私企業正規雇用からの失業経験者であるとともに、いずれも世帯主が農業に従事している。すなわち１名は２０１４年の失業後に農業専従者となり、１５０ａの借地を開始しつつスイカも新たに導入し、もう１名も農外で臨時就業しつつ、年間１００～１４９日農業に従事しながら、機械を一式所有し稲作に１０８ａ取り組んでいる。しかしながら、両者とも妻は常勤的に農外就業に従事しており、農業従事は年間２９日以下と限定的であった。また妻以外の世帯員についてみると、いずれも高齢の母親と同居しており、うち１組は農外就業に従事する後継者（単身者）と同居、残る１組の後継者は他出していた。よって、両者とも次世代の養育費が必要な世代ではなく、家計費の不足はそこまで問題になってはいないと考えられる。とはいえ、彼らは自営農業への従事が認められる点で注目されるわけだが、これは先述のように３０歳代の比較的若い世代であっても安定した農外就業先を見いだすのが困難な当該地域の雇用情勢下では、失業した壮年世代の就業先として自営農業が一定程度位置付けられているためと推察される⁽²³⁾。

ここまでの分析から、夫婦共働き、かつ夫婦とも常勤的に農外で就業しているにもかかわらず、自らの家計費も賄うことも困難な青壮年夫婦が一部検出されたが、彼らの不足する家計費は青壮年夫婦自身の自営農業への従事ではなく、同居する親の就業によって補われていると考えられた。そして、親世代ないし子育てを終えた壮年世代の就業先として自営農業が一定程度位置付けていた。

ところで野中（２００９）は、先述したように成人世帯員全員で家計費を「ワリカン」する分担のあり方を「農家的家族規範」と規定していた。しかし〇集落の事例では、青壮年夫婦で常勤的に就

業しても家計費を賄えず、その不足を親世代が担うケースも存在し、またこのケースの場合も妻の自営農業への従事は限定的であった。よって、自営農業への従事も含めながら夫婦で家計費を均等に「ワリカン」しているのではなく、男子の賃金が私企業正規雇用者であっても単身者の家計費しか保障せず、その結果として夫婦の共働きが必要となり、場合によっては夫婦共に常勤的に農外就業に従事していても、そこで得られる所得のみで家計費を賄えない夫婦が一定数形成され、その際は親世代含めた成人世帯員全員で家計費を分担しながら確保している、という表現が適当であろう。またO集落の農家調査より明らかになった賃金構造及び農外就業状況は、横手市の農外労働市場の状況にある程度反映していたことを鑑みれば、世帯主男子の賃金のみでは不足する家計費を他の世帯員、すなわち配偶者、場合によっては親世代が賄うといった家計費確保のあり方は、農家世帯に特有のものではなく、この地域に在住する労働者世帯にも当てはまる可能性が高い。

そうであれば、さらに次の二点を指摘することができる。第一に、旧雄物川町O集落の農家世帯もまた、所得構成面では同一地域内の労働者世帯と変わらない状況になりつつあるということである。第二に、しかしながらそれは、宮田村N集落でみたような男子常勤賃金が「家族賃金」にあることをベースとした労働者世帯への転化ではなく、「価値分割」概念が当てはまる労働者世帯への転化である、ということである。

5. 結論

本稿では、東北の低水準な男子常勤賃金が農家世帯に特殊なものではない可能性を踏まえながら地域労働市場構造の実態を明らかにすること、及びこうした状況下で農家世帯はいかに家計費を確保しているのかを実証的に明らかにすることを課題とした。分析結果を要約すると次のとおりである。

まず従来の地域労働市場研究では、特殊農村的低賃金が比較的近年まで検出されたとされる東北においても2000年代中盤以降これが検出されなくなりつつある一方、男子常勤賃金は「年功賃金」

に代表される「家族賃金」には展開していないことが指摘されていた。しかし、こうした低水準な男子常勤賃金は農家世帯に特有なものか、地域内の労働者世帯にも同様に検出されるものであるかといった点は十分に検討されておらず、また女子の賃金水準や妻の具体的な就業状況を踏まえた分析も十分に行われていなかった。

この点を明らかにすべく、2014年に実施した秋田県横手市雄物川町O集落の農家実態調査、2009年に実施した長野県宮田村N集落の悉皆調査、横手市を対象としたハローワーク及び農業以外の企業の実態調査データを用いた地域労働市場の比較分析を行った。まず賃金構造の分析から、O集落、N集落とも男子日雇賃金が単身家計費に相当する水準にあること、また青壮年男子農家世帯員の大半は正規雇用者として常勤的に就業していた点は共通していた。しかしN集落の男子賃金構造は「年功賃金」体系が一般化していたのに対し、O集落では私企業正規雇用者であっても家計費を上回る者は一部に限られ、その多くは単身者賃金の水準にとどまっていたことが明らかになった。また横手市を対象としたハローワーク及び企業調査結果の分析から、O集落の賃金構造及び農家世帯員の農外就業状況は、横手市内の農外労働市場の状況にある程度反映していた。

さらに青壮年夫婦の賃金収入及び自営農業への従事状況を分析した結果、夫の賃金のみでは家計費を賄えない青壮年夫婦が11組中7組と層を成して検出された。加えて、夫婦共に常勤的に農外就業に従事しても彼らの所得のみで家計費を賄うことが困難な事例が検出されたが、青壮年夫婦の自営農業への従事は限定的であった。よって、この不足分は同居する親世代によって賄われていると考えられるのであり、野中の主張するように、男子常勤者の賃金は、青壮年夫婦の自営農業を含めた就業で成り立つ賃金とは言いがたかった。ただし、その親世代の就業先として自営農業が一定程度位置付いており、また失業経験のある壮年世代（50歳代、ただし子育てを終えている）以上の男子の就業先としても自営農業が一定程度位置付いていた。よって、自営農業はこうした壮年世代以上の就業先及び失業時のセーフティネットとしての機能を一定果たしているといえよう。

では、今日の地域労働市場の地域性は従来の「東北型地域労働市場」、「近畿型地域労働市場」といかなる点で異なるのか。まず、東北地方に位置する旧雄物川町〇集落においても「切り売り労賃」層は消滅しており、その限りで従来の「東北型地域労働市場」の規定には当てはまらない。しかしながら「近畿型地域労働市場」と規定されていた宮田村N集落のように、青壮年私企業正規雇用者の賃金が「年功賃金」体系をベースとした「家族賃金」には一般化せず、単身者の家計費にしか相当しない単身者賃金にとどまるケースが多かった。つまり、旧雄物川町では男子常勤賃金が「家族賃金」に一般化することなく、ゆえに世帯主が家計費の大半を稼ぐという家計費分担のあり方もまた一般化しないまま、所得構成から見れば「価値分割」概念の当てはまる労働者世帯へと事実上転化していることになる。この点に「東北的」な特徴があるといえよう。

では、こうした男子常勤賃金の地域性は、地域農業に対していかなる影響を与えようと考えられるのか。まず、近年は農業法人や集落営農組織を中心に若年層の常勤雇用者が増加しており、中には正社員化の動きも進んでいるが、彼らが求める雇用条件は、基本的には農外の一般的な男子常勤者の賃金やその他の労働条件（休日や保険等）によって規定される⁽²⁴⁾。よって、特に賃金面で旧雄物川町よりも宮田村でより求められる雇用条件は高くなると予想されるが、前者も男子常勤者を引き寄せるには、地域内の他産業の賃金水準、福利厚生及び休日等で他産業の正規雇用者と同等の待遇が求められる点は同様であると考えられる。ゆえに東北の農業経営体が若年の男子常勤者を雇用するにあたっては、長野県宮田村ほどの賃金水準は求められないにしても、地域内の他産業と遜色のない雇用条件をクリアする必要があることが予想される。とはいえ、こうした地域労働市場構造の地域差が農業構造の地域差に与える具体的な影響については、今後実態分析を踏まえた、より詳細な分析が必要である。

最後に、本稿で明らかとなった地域労働市場構造の地域性がなぜ今日も存在するのか、非農家世帯の実態はいかなるものか、またこれが、近年都市部でも増加しているパートタイマーや契約社員、

派遣等の非正規雇用者を中心としながら新たな低賃金労働力層の動向といかに関係しているのか、といった点の解明は今後の課題としたい。

- 注(1) 新井・永田(2017)は沖縄県の離島(宮古島)を対象とした地域労働市場分析から、当該地域からはなお「切り売り労賃」層及び「切り売り」的な就業形態を検出できる点を明らかにしている。よって、沖縄ではなお特殊農村的低賃金が成立する地域も存在するわけだが、対象地域は地域労働市場分析で通例の対象である稲作農家ではなく、畑作農家(サトウキビなど)であること、畜産農家が広範に展開する沖縄県離島部である点は留意する必要がある。
- (2) 長野県宮田村N集落は、2009年に東京農工大学農業経済学研究室と(社)JC総研が合同で調査を実施し、筆者は調査員として調査に参加した。また秋田県旧雄物川町〇集落は、2014年に東京農工大学農業経済学研究室及び山本昌弘氏(広島国際学院大学教授)による調査を実施し、筆者は調査準備及び実態調査を担当した。
- (3) なお、両集落とも中山間地域に該当するとともに、過去にも盛んに研究が行われた地域である。特に宮田村はユニークな地域農業システムである「宮田方式」に関する膨大な研究蓄積が存在する。「宮田方式」に関しては、例えば盛田(1998)、野中(1996)、曲木(2015)、宮田村N集落の農業構造分析に関しては田代(1976)、山崎(1996, 2013)、旧雄物川町〇集落の農業構造分析については宇佐美(1982)、山本(1997)、曲木(2016b)参照。
- (4) 山崎(2014)147-148頁を引用したが、考え方はメイヤスー(1977)による。またこれ以外に老後の生活費を含む場合もある。なお、その一部は直接賃金に反映されず、手当や社会保障等の形で支給されることがある。
- (5) もっとも、氏原(1966)は「価値分割」概念の前提として、世帯主男子の賃金が労働力再生産費と一致するのが一般的であるという認識があり、これよりも低下するという意味で「労働力の価値以下への低下」と表現していると考えられる。とはいえ、労働者世帯について「価値分割」概念が一般化している地域や国については、世帯主男子の労働力の価値もまた「価値分割」した賃金に一般化すると考えられるため、世帯主男子の賃金が労働力再生産費よりも低位であることが「労働力の価値以下への低下」という表現は誤りとなる。
- (6) 「価値分割」賃金ではなく、「価値分割」的賃金としたのは、本稿で想定した「価値分割」は氏原の想定した児童を含めた「価値分割」ではない、限定的な意味での「価値分割」であるためである。
- (7) なお、山崎(2010)は『屋外労働者職種別賃金統計』より得た男子軽作業賃金(代表的な単純労働賃金)の推移を分析する中から、これが1980年代後

半から1990年代中盤に至るまでの期間上昇し続けていることを指摘している。そして、この間の賃金上昇は労働市場の需給動向や労働内容の高度化によって説明できないことを確認した上で、かつて「農業所得と単純労働賃金との合算所得によって行われていた単純労働従事者の日々の労働力再生産が、今日では、基本的に単純労働賃金のみによって行われるようになり、そのために底上げが必要となった」(31-32頁)と説明している。つまり、単純労働の主体が労働力を「切り売り」する農家世帯員から労働者一般にシフトする過程で賃金が増加していることになる。

- (8) この点の実証的な分析については山崎(1996) 209-210頁参照。
- (9) なお、N集落は1993年に中央農業総合研究センターによって、O集落は1995年に山本昌弘氏(現広島国際学院大学教授)らによって調査が行われた集落である。この際に調査対象となった農家戸数はそれぞれ42戸、30戸である。N集落については、2009年調査では1993年に調査を行った42戸のうち39戸を再調査し、また新規に3戸を調査している。またO集落は1995年に調査した農家のうち、2014年調査時点で既に10戸が離農しており、残る20戸のうち18戸を再調査するとともに、新規に2戸を調査した。なお、1993年宮田村調査の研究成果は山崎(1996)、野中(1996)、1995年旧雄物川町調査については山本(1997)参照。
- (10) ただし、60歳であっても調査対象時点で定年を迎えていない者については、59歳以下として扱った。
- (11) 野中(2009) 2頁参照。
- (12) なお、野中(2009)の設定した「成人1人当たり家計費」の式には1戸当たりの家計費に農家経済余剰の半分が乗じられているが、これは「ある程度の貯蓄分を計算に含まなければ労働力の再生産を保障する水準にならない」(3頁)ためとしている。これを受け、本稿では家計費の算出にあたり、この不測時の再生産を補償するものとして保険料を加味した。
- (13) 東山の項目がなかったため、代替的に関東の値を採用した。関東には東京を中心とした南関東地域など、都市部の家計費も反映されているため、その水準は実際よりも高い可能性がある。
- (14) なお、野中(2009)は『家計調査』ではなく、農林水産省統計情報部『農業経営統計調査農業経営動向統計』(農林水産省)より得た農家世帯の家計費を用いているが、本稿で『家計調査』を用いているのは、第一に、本文にも書いたように、本稿の目的は男子常勤者の賃金がいわゆる「家族賃金」にあるのか単身者賃金にあるのかを明らかにすることが目的であるためである。第二に、野中の用いた『農業経営統計調査農業経営動向統計』は2004年以降『経

営形態別経営統計(個別経営)』に変更されているためである。ここでの変更点は、農業以外の収支等については、経営主夫婦及び自営農業に年間60日以上従事する世帯員である家族が経営権を持っている事業以外の収支に変更されており、これに該当しない、もっぱら兼業に従事する農家世帯の農業以外の収支は含まれていない。実際に「農外所得(全国)」を見ると、調査体系変更前の2003年は432万円であったのが、2004年には224万円と半分程度の水準に低下している。よって、これをもっぱら農外就業に常勤的に重視する青壮年夫婦を含む農家世帯の分析に指標として用いるのは不適当と考えられる。

- (15) なお、『屋賃』の最終版である2004年度の秋田県男子軽作業賃金は8,540円であり、結果的にはここで設定した男子日雇賃金と大きくは変わらない。
- (16) なお、全国で見ても、『屋賃』の最終調査年度である2004年時点でも日給10,248円、年収換算した場合の年収は287万円にとどまる。一方で、全国の単身世帯の家計費(勤労者世帯)を(2)式と同様に算出すると、2004年で303万円となり、ほぼ先の男子軽作業賃金と均衡する。つまり、注7で言及したように、単純労働賃金は1980年代中盤以降上昇したわけだが、それでも本人の即時的労働力再生産のみ保障する単身者賃金にとどまっていることになる。
- (17) これは後述の非正規雇用者と同水準であるため、当該地域では新卒の私企業正規雇用者の賃金がこの水準から始まる可能性も否定できないが、この1名は成人していないこと、またこの水準の正規雇用者はこの1名のみであることから、判断は保留する。
- (18) 長野県宮田村の農外労働市場については、山崎(2015)参照。
- (19) なお、調査時の2014年はK社、S社ではむしろ人手不足が問題となっていた。こうした状況に対し、K社は派遣社員を増やすとともに派遣社員の一部を契約社員へ切り替えており、S社は人材流出を止めるために臨時社員から正社員への切り替えを進めていた。
- (20) ただし、山崎(2015)は今回対象とした長野県上伊那郡にも少なからず派遣労働者が存在することを指摘した上で、宮田村の農家世帯員は今日むしろ安定的な生活基盤にあり、単純労働は流動的過剰人口形態を取る派遣労働者等によって担われていることを推察している。
- (21) 曲木(2016b)表3参照。なお、この2組以外の40歳代以下の後継者世代の農業への関与も29日未満であった。
- (22) 本稿の分析結果と、野中(2009)が東北の青壮年女子の農外就業先はパートのみであるという指摘は異なっているが、これが野中の調査対象時期との差、すなわち東北地方における青壮年女子の農外就業条

件の変化を反映したものであるか、本稿で対象とした横手市の特徴を反映したものであるかは、さらなる検討が必要である。

- 23) なお、この2組以外の50歳代後半～60歳代前半の調査農家についても、稲単作傾向にあるものの、一部は規模拡大や作業受託に取り組んでおり、また借地拡大や新作目の導入など、農業への拡大意向を示す者も多く検出された(曲木, 2016b)。こうした動きは、農外就業をリタイアした後の就業先として自営農業が一定位置付けられていることを意味していると考えられる。
- 24) 「近畿型地域労働市場」についてこの点を最初に指摘したのは山崎(1996)。

【参考文献】

- 新井祥穂・永田淳嗣(2017)「沖縄県宮古島における農家就業構造と農業構造の動態」『農業経済研究』第89巻第1号, 岩波書店, 1-8頁。
- メイヤスー, C., 川田順造・原口武彦訳(1977)『家族制共同体の理論—経済人類学の課題』, 筑摩書房。
- 江口英一(1978)「農村における過剰人口プールの新しい形成」, 中央大学経済研究所編『農業の構造変化と労働市場』, 中央大学出版部, 239-330頁。
- 濱口桂一郎(2015)『働く女子の運命』, 文春新書。
- 曲木若葉(2015)「宮田方式の展開とその今日的課題点:二極化する複合部門の担い手に着目して」, 星勉・山崎亮一編著『伊那谷の地域農業システム』, 筑波書房, 25-50頁。
- 曲木若葉(2016a)「地域労働市場の構造転換と農家労働力の展開:長野県宮田村35年間の事例分析」『農業経済研究』第88巻第1号, 岩波書店, 1-15頁。
- 曲木若葉(2016b)「東北水田地帯における高地代の存立構造:秋田県旧雄物川町を事例に」『農業問題研究』第47巻第2号, 筑波書房, 1-12頁。
- 盛田清秀(1998)『農地システムの構造と展開』, 養賢堂。
- 野中章久(1996)「農協の地域営農集団育成を通じた生産過程への関与の形態とその効果」『農業経営研究』第34巻第1号, 11-21頁。
- 野中章久(2009)「東北地域における低水準の男子常勤賃金の成立条件」『農業経済研究』第81巻第1号, 岩波書店, 1-13頁。
- 菅原正昭(2007)「東北地域における製造業の概況と今後の方向性」『東北学院大学東北産業経済研究所紀要』第26巻, 5-14頁。
- 田代洋一(1975)「地域労働市場の展開と農家労働力の就業構造」, 田代洋一・宇野忠義・宇佐美繁『農民層分解の構造—戦後現段階—』, 御茶の水書房, 15-97頁。
- 田代洋一(1976)「長野県宮田村中越集落」『昭和50年度農業構造改善基礎調査報告』, 関東農政局, 49-91頁。
- 田代洋一(1981)「総括と提言」『農村地域導入実施計画 市町村における農地利用集積等に関する調査報告書』, 農村地域工業促進センター, 7-20頁。
- 田代洋一(1984)「日本の兼業農家問題」, 松浦利明・是永東彦編著『先進国農業の兼業問題』, 農業総合研究所, 165-250頁。
- 宇佐美繁(1982)「東北地方の兼業農家」『農村文化運動』第88巻, 農山漁村文化協会, 36-65頁。
- 氏原正治郎(1966)『日本労働問題研究』, 東京大学出版会。
- 山本昌弘(1997)「労働市場再編下の農業構造—秋田県の水田地帯を事例として—」『鯉淵研報』第13巻, 10-25頁。
- 山崎亮一(1996)『労働市場の地域特性と農業構造』, 農林統計協会。
- 山崎亮一(2010)「戦後日本経済の蓄積構造と農業:労働市場の視点から」, 矢口芳生・山崎亮一編著『現代農業構造問題の経済学的考察』, 18-60頁。
- 山崎亮一(2013)「失業と農業構造:長野県宮田村の事例から」『農業経済研究』第84巻第4号, 岩波書店, 203-218頁。
- 山崎亮一(2014)『グローバル化下の農業構造動態:本源的蓄積の諸類型』, 御茶の水書房。
- 山崎亮一(2015)「宮田村における地域労働市場」, 星勉・山崎亮一『伊那谷の地域農業システム:宮田方式と飯島方式』, 筑波書房。

Regionality in Today's Local Labor Market and Agriculture: A comparative analysis of Miyada village in Nagano and Omonogawa towns in Akita

Wakaba MAGAKI

Summary

The purpose of this study was to clarify the actual situation in Tohoku of the local labor market structure based on the possibility that low-level male work wages are not unique to farm households, and also to determine how workers secure household expenses.

Previous studies suggest that a male full-time wage that is only half of the household expenses normally secures household expenses by families working together. These observations also apply to worker households in Tohoku.

Based on this, a comparative analysis of the local labor market was conducted using the N hamlet in Miyada village, Nagano prefecture, and O hamlet in Omonogawa village in Yokote city, Akita prefecture. Consequently, for regular employees of private enterprises, the “seniority wage” was the norm among residents in N hamlet, whereas in O hamlet, most individuals have a single person’s wage. Additionally, cases were found in a studied couple in the O hamlet where it is difficult to cover household expenses even when they work together. However, couples were barely involved in the family farm. Under these circumstances, insufficient household expenses were covered by parents living together. Furthermore, the family farm was positioned as a fixed working place. Moreover, the farming employment structure in the O hamlet reflected the labor market outside farms in Yokote city. Therefore, I concluded that the male full-time wage is a “value division” wage applicable to worker households in the region.

Keywords: local labor market, household expenses, single person wage, value division